

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり					
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり						
(施策の小項目)	○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進						
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業		実施計画 記載頁	63			
対応する 主な課題	○風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。						

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行うため、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等の育成や亜熱帯蒸暑地域沖縄の気候風土に適した技術研究開発を実施し、風景づくり、景観形成を推進する。					
	24	25	26	27	28	29~
年度別計画	プログラム作成	50人 講習修了数			→	実施主体
	地域景観形成人材育成 (リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)					
	プログラム作成	技術研究数			3件(累計)→	→
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)					
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	23,350	23,223	平成24年度に策定した風景づくりに係る人材育成計画に基づき、市町村6地区において講習会の開催などを実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習修了数			50人	429人
技術研究数			0件	0件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度に策定した風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等研究開発計画に基づき、市町村6地区において講習会の開催などにより風景づくりに係る人材育成を実施した。計画値の50人に対し、429人が講習会を修了し、風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与するものと考えられる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推進事業	55,297	講習会の開催などによる風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

9月補正予算で風景づくりに係る人材育成の経費を計上し、計画通り人材育成を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年)	3地区 (24年)	10地区 (28年)	0地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	9市町村 (23年)	10市町村 (24年)	17市町村 (25年)	↗	—
状況説明	景観モデル地区である11市町村21地区を主な対象に、人材育成及び研究開発を実施し、当該地区的景観地区指定やまちづくり協議会の設立等に向け取り組んでいく。景観地区は現在3地区であるが、今年度から実施している地域人材育成により地域の景観に対する意識が向上し、平成28年度の目標達成の見込みは十分あると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・現在、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会が組織されていないことから、育成した人材が活動を実施できる体制が十分整っていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・育成した人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・地域景観協議会の設立に係る体制整備に向けて、市町村及び地域住民との協議を行う。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり			
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり				
(施策の小項目)	○市町村の景観行政団体への移行				
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	63		
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の景観行政団体移行に向け、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。					
年度別計画	24	25	26	27	28	29~
	21団体 景観行政 団体数 (累計)	24団体	26団体	28団体	30団体	→
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援					
	担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	12,830	12,568	市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観行政団体数			24団体	28団体
平成25年度取組の効果				
順調	平成19年度で3団体だった県内景観行政団体数が25年度末で28団体まで増え、順調に進んでいる。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,562	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けて、法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、市町村を対象とした勉強会及び研修会を開催し、市町村景観行政担当者の景観知識の取得及び連携強化に取り組むことにより、円滑な事業進捗を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
市町村景観行政団体数	21団体 (23年)	28団体 (25年)	30団体	7団体	—
参考データ	沖縄県の現状・推移				傾向
景観計画策定市町村数	9市町村 (23年)	10市町村 (24年)	17市町村 (25年)	↗	—
状況説明	恩納村、北中城村、西原町の3町村が新たに景観行政団体となったことで、平成25年度末の市町村景観行政団体数は28団体と前年度と比較して3団体の増加となった。計画どおり景観行政団体数は増加しているため、H28目標値の達成は可能と見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・目標達成には、市町村の景観に対する意識向上に向けて市町村と密に情報交換ができる連携体制を整える必要があり、昨年度に引き続き、強力に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・市町村を対象とした勉強会や研修などを年6回程度開催し、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識取得を図ることにより、市町村の景観行政団体への移行の支援に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり			
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり				
(施策の小項目)	○市町村の景観計画等策定支援				
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	63		
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。					
	24	25	26	27	28	実施主体
年度別計画	9市町村 景観計画 (累計)	15市町村	20市町村	25市町村	30市町村	→
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援					
	3地区 景観地区 (累計)	5地区	7地区	9地区	11地区	県 市町村
	景観地区指定の支援					
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成25年度実績					
事業名	予算	決算見込	活動内容		主な財源
景観形成推進事業	12,830	12,568	市町村の景観計画策定に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。		県単等
活動指標名			計画値	実績値	
景観計画			15市町村	17市町村	
景観地区			5地区	3地区	
平成25年度取組の効果					
順調	平成19年度では計画策定市町村が1団体だったが、25年度末で17団体まで増え、順調に進んでいる。また、景観地区指定に向け11市町村21地区において、地区指定に必要な地域の合意形成に向けて住民の景観に対する啓発等に取り組んでおり、住民の景観に対する意識が向上している状況である。各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。				

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,562	市町村の景観計画・景観向上行動計画の策定及び景観地区の指定に関する法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、市町村を対象とした勉強会及び研修会を開催し、市町村景観行政担当者の景観知識の取得及び連携強化に取り組むことにより、円滑な事業進捗を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年)	3地区 (24年)	10地区 (28年)	0地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	9市町村 (23年)	10市町村 (24年)	17市町村 (25年)	↗	—
状況説明	景観地区の指定にあたっては地域住民の合意形成が必要なため、地域住民の景観に対する意識を向上させる必要がある。平成25年度は新たに景観地区に指定された地域はなかったが、現在、景観地区の指定に向け、11市町村21地区が取り組んでおり、順調に取組が進捗すれば、H28目標値の10地区は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・景観地区の指定にあたっては、地域住民の合意形成が必要なため、合意形成を行う市町村への的確な助言・支援を行えるよう、市町村と密に連携を取りながら実施する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・市町村を対象とした勉強会や研修などを年6回程度開催し、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることにより、市町村の景観計画策定支援に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり			
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり				
(施策の小項目)	○景観評価システムの構築				
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	63		
対応する 主な課題	○風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	景観アセスメントや社会実験、実証実験、アンケート等により、良好な景観形成による効果を検証するとともに、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。						
年度別計画	24 0件 景観アセス 数(累計)	25 1件	26 4件	27 7件	28 10件	29~ →	実施主体 県
	景観アセスメント構築、実施						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	23,350	23,223	平成24年度に作成した景観アセスメントシス テム案に基づき、名護本部線、龍潭通り線、浦添西 原線、糸満与那原線の道路4事業の試行を行い、 道路事業の景観チェックシートの解説書を作成し た。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
景観アセス数			1件	4件
平成25年度取組の効果				
順調	平成25年度は、平成24年度に作成した景観評価システム案に基づき名護本部線、龍 潭通り線、浦添西原線、糸満与那原線の道路4事業の試行を行い、道路事業の景観 チェックシートの解説書を作成した。今後は、継続して道路事業の試行を行うとともに、河 川・宮緒等事業の試行を行い、必要に応じて景観チェックシート解説書を策定していく。 公共事業の景観評価を行うことで、地域景観に配慮された公共事業が実施され、良好な 公共空間が創出される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	55,297	道路・河川・宮緒事業の試行により景観評価システム案を精 査し、併せて河川景観設計事例集及び宮緒事業の景観チエッ クシート解説書の策定を行う。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は当該取組に係る経費を9月補正で計上したことにより、計画通りに事業が進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観アセスメント数	0件 (23年)	4件 (24年)	10件 (28年)	4件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移				傾向 全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は景観評価システム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を策定し、平成25年度は、道路4事業の試行、景観評価システム案の精査及び道路事業に係る景観チェックシートの解説書を作成した。今後は試行の事業の数や種類を増やしながら景観評価システム案を精査し、景観設計事例集や景観チェックシート解説書の策定を行っていく。今後、当該経費にかかる予算が計上されれば、目標値の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成25年度に実施した試行により、県内コンサルタントのみでは景観設計の実施が難しいことが判明した。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県内建設産業の活性化及び円滑な景観評価システムの実施に向けて、県内コンサルタントの育成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・景観設計に係る講習会等を開催し、県内コンサルタントの景観に係る技術の向上を図る。